

# 教育研究業績書

2017年10月20日

所属：教育学科

資格：講師

氏名：佐野 友恵

研究分野	研究内容のキーワード
保育学, 幼児教育学	保育者養成, 保育と絵本
学位	最終学歴
修士 (教育学)	上智大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 資格、免許</b>		
1. 幼稚園教諭免許 2. 中学校教諭免許 (社会科) 3. 絵本専門士 4. 保育士資格 5. 高等学校教諭免許 (地歴科)		
<b>2 特許等</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		
1. 日本乳幼児教育学会研究奨励賞	2004年11月	対象論文「戦前日本における幼稚園保姆検定試験制度の確立」『乳幼児教育学研究』第12号掲載。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
1. 教育学科への招待	共	2015年4月	武庫川女子大学出版部	PART II Note5「保育者を志す皆さんへ」を執筆。保育者を目指す学生に向けて、保育現場に出る前に身に付けてほしい保育者としての基本的な姿勢・態度について述べている。
2. 子どもの心によりそう保育内容総論	共	2014年4月	福村出版	第11章「乳児保育」を執筆。乳児保育の需要拡大の現状と課題、3歳未満児の保育内容の特色と留意点、家庭との連携の重要性とその方法、乳児保育に携わる保育者に求められることについて述べている。
3. 論集 現代日本の教育史 第3巻 幼児教育・障害児教育	共	2013年6月	日本図書センター	共著者：鈴木昌世（編者）、渡辺一弘、他15名 「戦前日本における幼稚園保姆検定試験制度の確立」が幼児教育史の代表的な論考として採録されている。
4. 子どもの心によりそう保育原理	共	2012年5月	福村出版	編者、湯川嘉津美、荒川智 監修、辻本雅 第九章「子どもと共にある保育の方法」を執筆。保育方法や子ども観の歴史の変遷、子どもの心に寄り添う大人（保育者）の基本姿勢、保育の方法を考える上での基本原則等について述べている。
5. . The History of Japan's Pre-school Education and Care(日本の就学前教育の歴史)	共	2006年3月	お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター	共筆著者：鈴木昌世（編者）、佐藤哲也、米川泉子、中野順子、小川恵子、田岡由美子、布村志保、渡辺一弘、浅見均、佐野友恵、他8名。 途上国に対して日本の幼児教育の歴史を示すことを目的に執筆され、明治から現在に至る日本の幼児教育の保育内容、保育制度、保育形態、保育者の養成等がどのように展開したのかをしめしている。担当は第四章「保育者養成」文部科学省による委託事業「初等中等教育分野等の協力強化のための『拠点システム』の構築」事業およびお茶の水女子大学21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
6. 改定増補版 ペスタロッチャー・フレーベル事典	単	2006年12月	玉川大学出版	の一環として行われたものである。 (共著者および執筆分担) 福元真由美(3-1, 3-4, 4-2) 湯川嘉津美(1, 2-3) 浜野隆(序文) 無藤隆(序文) 高田文子(2-1, 2-2) 塩崎美穂(2-4) 内藤知美(3-2, 3-3) 永井理恵子(3-5) 佐野友恵(4-1) 担当箇所は「京阪神聯合保育会」および「森川正雄」の項目である。両者共に明治・大正期に日本の幼児保育の発展に寄与した団体・人物である。京阪神聯合保育会は関西圏の保育会のまとめ役として機能した団体である。有識者を招いての講習会の開催や、保姆同士の研修会が活発におこなわれ、その活動内容は機関誌「京阪神聯合保育会雑誌」に紹介され全国の保姆の保育の参考となった。森川正雄は奈良女子高等師範学校において教鞭をとった人物で『保姆用教育学』等を記し、日本の保育者養成の理論的支柱を築いた。 共著者多数のため記載不可能 執筆ページ: P97「京阪神聯合保育会」の項目 P403「森川正雄」の項目
<b>2 学位論文</b>				
<b>3 学術論文</b>				
1. The Effect of Touch Care for Baby by Mother (査読付き)	共	2014年6月	BMSD 2014 (Proceedings of the Fourth International Symposium on Business Modeling and Software Design) pp, 261-268	共著者: Yoko Hirohashi, Chieko Kato, Mayumi Oyama-Higa, Sang-jae Lee, Tomoe Sano and Masato Ichikawa As the subject of child-rearing support has become more a part of society in modern times, in order to stimulate the spread of mother/child attachment formation through baby touch-care, the effectiveness of touch-care was verified by physical data collected by non-linear analysis, obtained from hospitalized mothers shortly after childbirth, as well as with mothers at home. Comparison of values of LLE and Autonomic Nerve Balance by means of fingertip pulse readings were taken before and after touch-care. As a result, the touch-care for baby with mother was effective to both baby and mother. The research suggests that: 1) the touch-care was effective to both baby and mother, 2) avoidance of using touch-care during hospitalization, 3) both mother and father acquiring skill in touch-care prior to childbirth, 4) after hospital discharge, implementation of touch-care in the home at play times and after bath times, are factors that contribute to emotional well-being.
2. 幼稚園保姆無試験検定に関する研究 - 幼稚園令制定以前を中心に - (査読付き)	単	2014年12月	『乳幼児教育学研究』第23号、日本乳幼児教育学会編、pp35-44	、保姆検定の制度的な確立をみる前、すなわち幼稚園令制定以前における無試験検定に関する府県の規程や、無試験検定の認可を受けた養成校の認可過程を明らかにすることを通して、幼稚園令制定以前の無試験検定の実態解明を試みた論文。各府県の保姆検定の規程や、保姆養成校が無試験検定の認可を受けるまでの過程を史料を通して明らかにした。
3. 幼稚園保姆試験検定に関する研究 - 幼稚園令制定後を中心に - (査読付き)	単	2014年10月	『幼児教育史研究』第9号、幼児教育史学会編、33-48頁。	幼稚園令制定後の保姆検定試験問題に焦点を当てた研究。保姆検定の実施状況、試験科目、試験問題、参考書等の記述を通して、同時期の保姆試験検定において保姆に求められた知識・技術の程度を明らかにした。
4. 戦前日本における託児所保姆の養成・資格・待遇 (査読付き論文)	単	2013年8月	『保育学研究』第51巻第1号、日本保育学会、26-35頁	託児所(保育所) 保姆の養成・資格・待遇を明らかにした論文。戦前期の託児所で保育に従事していた者についても、幼稚園保姆と同じく「保姆」と呼ばれてはいたものの、公的な資格規程はなかった。そのため、養成や待遇に関しても、幼稚園保姆とは異なる状況下にあった。「託児所」についても、現在の認可保育所に近い性格を有する施設もあれば、農繁期のみ乳幼児を預かる農繁期託児所・農繁期保育所と呼ばれる施設も含めて「託児所」と称されており、特に後者については、僅か数日の講習で保姆として現場に送り出す養成方法がとられていたことを明らかにした。
5. はじめての実習に対する不安感と実際(2) ~健康に関する課題を中心に~	共	2011年10月	『国際研究論叢』第25巻第1号、117-130頁	短期大学における2年間の保育者養成課程における「はじめての実習」の中で、特に実習生の健康状態に焦点を当て、実習前、実習中の健康状態が、学生の実習の成否や達成感等にどのような影響を与えるのかを明らかにした論文。 共著者: 廣橋容子、佐野友恵、磯田宏子
6. はじめての実習に対する不安感と	共	2011年1月	『国際研究論叢』第24	短期大学における2年間の保育者養成課程における「

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
実際（１）～不安要素の特定を中心に～			巻第2号、157-170頁	はじめの実習」に焦点をあて、実習生が実習前に持つ不安感と、実習後にその不安がどうだったのかという実際との比較をおこなった研究。保育内容（5領域の理解）、子ども理解、人間関係、健康状態、指導案、実習記録等、多岐にわたる項目の中で、実習生にとって子どもとのかかわりは不安がないが、実習記録や、人間関係に大きな不安があることが明らかとなった。 共著者：佐野友恵、廣橋容子
7. 本学幼児保育学科生の保育者としての資質向上に関する研究—実技発表の学習効果に関する調査—	共	2010年3月	『国際研究論叢』第23巻第3号、119 - 130頁	本研究は、「保育技術演習」（1年時間講義）、「幼児教育演習Ⅱ」（2年時間講義）の授業の一環として取り組んでいる「実技発表」の学習効果について検討したものである。実技発表前・実技発表後の2回のパネル調査により、幼稚園教諭として必要とされる資質のうち「対人コミュニケーション能力」「表現力」「企画立案能力」等の学習効果があることが明らかとなった。 共著者：佐野友恵、廣橋容子、山尾正之、朝倉洋
8. 本学の保育所実習に関する第2次調査 - 保育所実習に係る実習期間の類型とその学習効果に関する学生の意識調査 -	共	2007年1月	『国際研究論叢』第21巻第2号、大阪国際大学紀要、41-69頁	実習について、その実習期間の類型（「連続して4週間の実習」と「2週間ずつ2回に分けての実習」）により、実習中の苦楽感、実習中の健康管理、充実度、実習期間の類型に対する意識にどのような差異が見られるのか明らかにした調査研究である。幼稚園教育実習および保育所実習を連続して4週間の実施から、2週間ずつに2回に分けての実習に変更する過程において、実習実施方法（実習期間の類型）による長所・短所が明らかとなり、2週間ずつ2回に分けての実習の導入にあたっての配慮事項等がより明確になった。 共著者：佐野友恵、森本恵美子、浅野俊道、杉本佳隆
9. （研究ノート）明治期における幼稚園保姆検定に関する考察（査読付き）	単	2006年11月	『幼児教育史研究』創刊号、幼児教育史学会、37-46頁	明治期における幼稚園保姆検定試験の実態解明を目的とした論文。 府県の幼稚園保姆検定規則等の史料に基づき、無試験検定の検定基準（年齢、学歴、取得済免許、職歴等）や、試験検定の試験問題の内容等について検討した。実際の試験問題が残されている府県についてはその試験問題にも着目し、保育内容、保育方法、保育理論に関する試験問題から、その時代毎の幼稚園保姆検定の出題内容およびそのレベルについて検討した。
10. 短期大学入学以前の保育体験が学生に与える影響	単	2006年10月	『国際研究論叢』第20巻第1号、大阪国際大学紀要、61-70頁	中学・高等学校における職場体験が一般化してきたことにより、保育者養成校入学者のうち既に幼稚園や保育所での保育体験を経験している者の割合は7割近くに及ぶ。そこで、入学前の保育体験を養成校の教育内容に反映することにより保育者養成カリキュラムの充実をはかることを目的として調査研究をおこなった。本研究は、調査研究の第一段階として、養成校入学前の保育体験が学生に与える具体的な影響を主成分分析を用いて解明したものである。
11. 保育所実習の成否要因に関する一考察	単	2005年3月	『上智教育学研究』第18号、上智教育学会、112-125頁	保育者を志す学生に対して、実習前と実習後に質問紙調査を実施し、実習の成否にかかわると考えられるいくつかの要因について分析をおこなった。はじめの実習に参加する前には、準備を十分にしたとしても学生の不安は消えない。しかし、実習前の準備状況は、実習後の充実感に大きな影響を及ぼすことがわかった。特に指導計画の作成や日誌に対する不安が大きいことや、実習園の教職員同士の連帯感の有無や、保育者と実習生との関係性（指導体制）等の人間関係の良し悪しが学生の実習に対する印象を左右することが明らかとなった。 （旧姓：田中友恵）
12. 戦前日本における幼稚園保姆現職研修の歴史的展開（査読付き論文）	単	2005年12月	『保育学研究』第43巻第2号、日本保育学会、80-87頁	「研修」あるいは「現職教育」という用語が、具体的な意味内容をともなって日本に定着したのは、戦後に入ってからのことである。しかし、明治期には、既に教員や幼稚園保姆の資質の向上を目的とした活動が各地でみられていた。本研究は、戦前の現職研修にあたる活動の内容とそれが時代の流れの中でどのように展開したのかを明らかにしている。 幼稚園の保育内容を検討する必要性や、現職の幼稚園保姆同士が知識や技術の向上の必要性を感じ、地域の保姆と協力しあい活動がはじまった。その後、町単位から市単位、府県単位、近隣府県、全国といった形に現職研修の輪が展開し、大正期になると文部省主催の現職向けの講習会が開催されるに至った。これが戦後の「現職研修」の基礎となったのである。
13. 本学の保育所実習の実施に関する実態調査（Ⅰ）—連続して4週間	共	2005年10月	『国際研究論叢』第19巻、第1号、141-161頁	保育実習Ⅰ、Ⅱの中で保育所実習を4週間連続で実施することの学習効果について検討した調査研究であ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
-------------	---------	-----------	-------------------	----

3 学術論文

の保育所実習の学習効果に関する学生の意識調査－				
14. 奈良女子高等師範学校保姆養成科の設置とその役割（査読付き論文）	単	2004年3月	『上智大学教育学論集』第38号、上智大学文学部教育学科、57-70頁	る。調査対象は保育士資格の取得を希望し保育所実習に参加した学生約120名である。調査結果としては、1) 前半2週間は辛いが後半2週間に入ると実習に慣れ充実した学習ができる2) 多くの学生が今後の学習課題を見出すことができた3) 多くの学生が保育者や乳幼児と良好な関係を築き保育者の職務に関する理解を深めた4) 多くの学生が保育所の職務を理解した上で保育士としての就職を希望するようになる5) 4週間連続の実習は学生に肯定的に捉えられている、といった結果が挙げられる。 共著者：佐野友恵、森本恵美子、浅野俊道
15. 明治10-20年代における見習い方式による保姆養成－愛珠幼稚園の事例を中心に－	単	2004年3月	『上智教育学研究』第17号、上智教育学研究会、34-47頁	戦前日本における官立の保姆養成機関は東京女子高等師範学校および奈良女子高等師範学校の2校のみである。この官立の保姆養成校についてはこれまで十分な研究がなされておらず、その実態は不明であった。本研究では奈良女子高等師範学校保姆養成科に焦点をあて、その設置理由および設置までの経緯、具体的な養成内容を解明するとともに、官立の養成校が「指導的立場にたつ保姆の養成」を目的としていたことを明らかにした。また幼稚園における教育実習の内容や、保育内容の指導法がどのような形で授業されていたのかについても日誌等を用いて言及している。 (旧姓：田中友恵)
16. 明治・大正期における京阪神聯合保育会による建議－保姆養成機関設置および保姆の資格待遇に関する改善要求を中心に－	単	2003年3月	『上智教育学研究』第16号、上智教育学研究会、38-50頁	日本の保育者養成の原点ともいえる「見習い方式」による保姆養成について焦点をあてた研究。特に保姆養成機関が整備される以前の見習い方式の事例として明治10-20年代の愛珠幼稚園(大阪)の事例を取り上げた。「見習い方式」とは実際に幼稚園で保育に従事しながら、幼児や幼稚園教諭と実際にかかわり、幼児と接しながら、保育内容の指導法を身につけ、保育現場の環境や人間関係を体験的に理解する養成方式であり、現在の「教育実習」の基礎となったものと考えられる。 (旧姓：田中友恵)
17. 戦前日本における幼稚園保姆検定制度の確立（査読付き論文）	単	2003年12月	『乳幼児教育学研究』第12号、日本乳幼児教育学会、33-42頁	戦前日本の幼児教育は民間の保育団体の活躍により大きな発展を遂げた。本研究では幼稚園における保育内容の質的向上のために、保育内容の改善や、保姆の資格待遇の向上要求等を行ってきた京阪神聯合保育会の活動内容を追うことを通して戦前の幼稚園の置かれた問題状況と、それに対する幼稚園関係者による改善要求、そして改善に向けた方策を明らかにした。(旧姓：田中友恵)
				幼稚園保姆検定制度の確立過程を明らかにした研究。検定制度が保姆養成機関と並んで有資格者の輩出ルートとなっていたことや、検定制度の確立が保姆の「専門的教育職」としての確立につながったことを各地の検定規則類等の史資料より明らかにした。 試験の成績によって免許状の授与が決まる「試験検定」は、現在の幼稚園教諭認定試験や保育士試験の基礎と考えられ、出願者の経歴や取得免許等を審査して免許状の授与を決める「無試験検定」は、現在の教職課程の課程認定制度や保育士の指定養成機関の認定の基礎となったと考えられる。 (旧姓：田中友恵)

その他

1. 学会ゲストスピーカー

--	--	--	--	--

2. 学会発表

1. 明治期における保姆検定受検者に関する研究 - 東京府の事例から -	単	2016年5月	日本保育学会第69回大会（於、東京学芸大学） 日本保育学会第69回大会発表要旨集、349頁。	明治期における東京府の保姆検定に関する提出書類の分析を通して、東京府の保姆免許状授与者の人物像を、年齢・保姆免許・小学校教員免許の取得経験の有無、保育・教育経験の有無、保育に関する学習履歴などの事項について明らかにした。
2. 明治期における幼稚園保姆無試験検定の合格理由に関する研究	単	2016年11月	日本乳幼児教育学会第26回大会（於、神戸女子大学） 日本乳幼児教育学会第26回大会研究発表論文集、284-285頁	明治期における東京府の保姆検定の合格者の免許状授与の理由について「無試験検定4項目」すなわち第1項「他府県の小学校教員免許状を有する者」、第2項「他府県の幼稚園保姆免許状を有する者」、第3項「高等女学校を卒業した者」、第4項「知事が適任と認めた者」の分類に基づき、その割合を分析したところ、実際の合格者の大半が第4号「知事が適任と認めた者」であったこと、また「知事が適任と認めた者」の大半が東京府教育会附属保姆伝習所の卒業生であることが明らかとなった。その他、各号の該当者の特性や出身校、学歴などについて分析をおこなった。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
3. 保育者志望学生の保育ボランティアに関する研究—大学—附属施設の活用の可能性と課題	単	2015年5月	日本保育学会第68回大会（於、椋山女学園大学） 日本保育学会第68回大会発表要旨集、発表ID: 1317	
4. 保育者志望学生の絵本体験に関する研究	単	2015年11月29日	日本乳幼児教育学会第25回大会（於、昭和女子大学） 日本乳幼児教育学会第25回大会研究発表論文集、296—297頁。	
5. 戦前日本における幼稚園の府県別設置状況の推移—設置主体の割合を中心に—	単	2014年6月28日	日本子ども社会学会第21回大会（於、敬愛大学） 日本子ども社会学会第21回大会発表要旨集録30—31頁	戦前期の『文部省年報』に掲載された幼稚園数のデータを用い、府県別の幼稚園数の推移を図表を用い明らかにした。その上で、設置主体の割合により各府県の各年度を「私立型」「公立型」「バランス型」に分類し、それぞれの型がいかなる展開をみせるのかという点を「展開型」という形で明らかにすることにより、府県別の幼稚園の展開状況を明らかにした。
6. 幼稚園保姆検定における無試験検定の認可校に関する考察	単	2014年5月	日本保育学会第67回大会（於、大阪総合保育大学） 日本保育学会第67回大会発表要旨集、118頁。	戦前期の幼稚園保姆検定制度について、「無試験検定」を認可を受けた保姆養成機関に関する考察。本研究では大正期において保姆の無試験検定の認可を受けた平安女学院（京都府）を事例に、認可に至る流れや、審査内容、基準等を明らかにした。
7. 幼稚園保姆検定の府県別検定人員—幼稚園令制定以後を中心に—	単	2014年11月30日	日本乳幼児教育学会第24回大会（於、広島大学） 日本乳幼児教育学会第24回大会研究発表論文集、334—335頁。	幼稚園令および同令施行規則が制定された1926年に保姆検定制度が確立した後の14年間の幼稚園保姆検定を量的側面から検討した研究。14年間にわたり『文部省年報』に掲載された保姆検定の試験結果を府県別に分析し、保姆養成校や高等女学校が集中する東京および関西地方において、保姆検定の受験者が集中していたことや、試験検定については機能していない府県が多かった事実等を明らかにした。
8. 4年制大学における保育者養成モデルの構築に向けて その4—保育者養成課程新入生の1年前期に見られる子どもイメージの変化の特徴—（ポスター発表）	共	2013年9月	全国保育士養成協議会第51回研究大会 全国保育士協議会第51回大会研究発表論文集74—75頁。	保育者を志す学生の子ども理解を深めるための養成の在り方について言及した研究。入学当初の学士絵の持つ「子どもイメージ」の実態と、1年次前期の授業を通して子どもイメージがいかに変化するのかを、他専攻の学生との比較において検討した。また初回と最終回の授業を比較した学生たちの気づきを、子ども理解の観点から検討した。
9. 幼稚園令制定後の保姆検定試験問題にみる幼稚園保姆の資格程度	単	2013年5月	日本保育学会第66回大会（於、中村学園大学） 日本保育学会第66回大会発表要旨集、344頁。	幼稚園令制定後、全国的に保姆検定試験が実施されるようになった後の保姆検定試験問題に着目し、試験問題の構成や内容から当時の幼稚園保姆の資格程度を明らかにした研究。
10. 幼稚園令制定後の幼稚園保姆検定試験問題の検討—実技試験に焦点をあてて—	単	2013年11月	日本乳幼児教育学会第23回大会（於、千葉大学） 日本乳幼児教育学会第23回大会論文集216—217頁。	幼稚園令制定後の保姆検定の試験問題（特に実技試験）に焦点をあて、当時の保姆に求められた資質等を明らかにした研究。小学校教員検定との比較検討を通して保姆検定の位置づけを検討した。
11. 多文化子育て調査と日本の子育て調査の比較考察（1）—保護者の子育て生活と支援状況—A Comparative Study of the Multi-Cultural Child-rearing and Japanese Surveys in Japan 1: Parents' Child-rearing Life and Support for the Child-rearing in Japan	共	2012年9月	国際幼児教育学会第33回大会（於、函館短期大学） 国際幼児教育学会第33回大会発表論文集2012、82—83頁	多文化な保護者の現状を分析し、必要な支援を検討するために、2000年に実施した調査と同じ質問項目・11言語で第二回多文化子育て調査を実施した。比較検討のために、日本・中国・台湾・韓国においても子育て調査を実施した。多文化な保護者に特徴的な課題は、多言語での情報の提供、子どもへの母語・母文化教育であることが明らかとなった。また、日本で暮らす保護者については、その自由記述からは、一時保育や病児保育などの子育て支援を充実させることといった項目について、日本人の保護者、多文化な保護者に共通した課題であることが明らかとなった。  共同発表者：森本恵美子、山岡テイ、谷口正子、佐野友恵
12. 4年制大学における保育者養成モデルの構築に向けて③—保育ビデオ視聴による幼児理解へのアプローチ—（ポスター発表）	共	2012年9月	全国保育士養成協議会第51回研究大会 全国保育士協議会第51回大会研究発表論文集362—363頁	保育者養成校の学生に対するビデオ視聴による教育効果を検証した研究。保育場面のビデオ視聴を用いた授業を通して、学生の幼児理解の深化がいかにされるのか、その道筋を明らかにした。まず、学生は既知を持ち映像を理解しており、既知を通して保育ビデオを視聴することで生じたインパクトに刺激を受け、既知から引き出された情報と映像から取り出した情報を紹介することで映像の中の子どもに対する理解を深めようとする道筋がある。学生の場合、既知の内容は、保育経験による経験知ではなく、これまでの個人的な経験からの知であることを十分に自覚し、授業を進めることで、幼児理解の深化が

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
13. 多文化子育て調査と日本の子育て調査の比較考察 (2)一母親の子育て意識としつけ教育の情報環境— A Comparative Study of the Multi-Cultural Child-rearing and Japanese Surveys in Japan 2: Childrearing Perception and Child discipline and Education Information Environment	共	2012年9月	国際幼児教育学会第33回大会 (於、函館短期大学) 国際幼児教育学会第33回大会発表論文集2012、84—85頁	可能であることを明らかにした。 共同発表者：岡田たつみ、杉本真理子、芦澤清音、登啓子、佐野友恵 上記発表と同様の調査 (2011年の国内調査、2012年の日本・中国・台湾・韓国の調査) を用いた研究。本発表では、調査対象者である園児の保護者から多文化な母親と日本の母親のデータを抽出し、現在の「しつけ」「教育情報源」「子育て意識」について比較した。母親は自分が準拠するいくつかの集団や準拠者から情報を得ており、それは配偶者や祖父母などの家族や友人、園の先生など地域コミュニティに根ざしていることが明らかとなると同時に、特別な援助を必要としている背景が浮き彫りとなった。
14. 第二回多文化子育て調査：2065人・77ヶ国籍の保護者の生活と支援	共	2012年5月	日本保育学会第65回大会 (於、東京家政大学) 日本保育学会第65回大会発表要旨集212頁。	共同発表者：山岡テイ、森本恵美子、谷口正子、佐野友恵 第2回多文化子育て調査の調査結果より、入園情報の入手先、入園前に欲しかった情報、園での気がかり、病児保育の対応、子育ての一番の気がかり、しつけ、教育の情報源等の項目について発表し、あわせて調査結果より今後の子育て支援への提案として1. 園や学校、病院、役所などでの母語通訳や多言語による情報や教育支援の充実、2. 子育て手当の増額・母語教育の学習機会と経済支援や家事援助、3. 母文化・母語教育の学習機会と日本語教育や学習支援の充実の3項目についての必要性があること、園や地域における多文化子育ての支援に大きな差があることについて明らかにした。
15. 戦前期における幼稚園・保育所 (託児所) 保母養成の差異—幼稚園令制定以前の保母養成を中心に—	単	2012年5月	日本保育学会第65回大会 (於、東京家政大学) 日本保育学会第65回大会発表要旨集411頁。	共同発表者：山岡テイ、石井富美子、佐野友恵 戦前期における幼稚園と託児所の保母の違いを、それぞれの資格規程の差異、養成に関する規程の差異、養成の実態、待遇の実態から明らかにした研究。戦前期においては、幼稚園保母は、公的な資格規程があり、大正15年に制定された幼稚園令および同令施行規則により養成に関しても一応の基準が定められていた。一方で託児所の保母について資格規程もなく、養成も特別な事例を除いては、数日間の簡易的な講習会を受講するだけで保育現場に出ているものが多かったこと、また待遇については幼稚園保母の方が恵まれており、地方差もみられたことなどを明らかにした。戦前期の女性の職業の一つであった「保母」の実態を明らかにした研究である。
16. 幼児理解へのアプローチ—保育者養成校における保育ビデオ視聴による学習のプロセスの検討— (ポスター発表)	共	2012年5月	日本保育学会第65回大会 (於、東京家政大学) 日本保育学会第65回大会発表要旨集948頁。	保育者養成校における、学生の幼児理解を深めるための授業の在り方として、ビデオ教材視聴の有用性と、効果的な利用方法について検討した研究である。ビデオ教材の視聴は一定の効果は認められるものの、幼児理解は学生自身の体験との照合による範囲内でなされるという限界が認められた。本研究では学生の学びの過程をコメントペーパーからカテゴリー化し、「映像からの情報」「本人が持つ情報」「対照」「解釈」の4つにわけ、この4つの関係がスパイラル上にあること、学生が学習スパイラルを昇り続けられるよう、適宜支援していくことが、様々な体験を有し、日々新たな体験をし、学び続け変容していく学生達の幼児理解の深化に必要であることを明らかにした。
17. 戦前日本の保母養成校にみる「多様性」とその影響	単	2012年12月	日本乳幼児教育学会第22回大会 (於、武庫川女子大学) 日本乳幼児教育学会第22回大会研究発表論文集54—55頁	共同発表者：岡田たつみ、杉本真理子、芦澤清音、登啓子、佐野友恵 戦後、幼稚園教諭も小学校等の教員と同様に「教諭」とされ、原則的に大学における養成が必要とされる専門職とされた。しかしながら、実際には長らく短期大学を中心とする2年課程での養成が主流であり現在においても4年制大学が大半を占める小学校教員養成課程とは異なる状況にある。その根本にある戦前日本の幼稚園保母養成の特徴として「多様性」が挙げられる。各種学校としての位置づけであった保母養成校には、当初、保母養成校としての「基準」が設けられておらず、修業年限、入学者資格、学科目等も自由であった。この多様性は、長短どちらにおいても、日本の保母養成の特徴を形成したものであることを明らかにした。
18. 4年制大学における保育者養成モデルの構築に向けて②—ベテラン保育者は保育場面をどのように捉えて子どもを理解するのか (ポスター発表)	共	2011年9月	全国保育士養成協議会第50回研究大会 全国保育士協議会第50回大会研究発表論文集、262-263頁	これまでの研究において、同じ教材ビデオを3回にわたる授業で視聴し学生の理解の変化を分析し、学生の学びは、学生自身の体験との照合による子ども理解の範囲にとどまっておらず、限定的なものであることがわかった。そこで、学生が子ども理解の視点を広げ、さらに深めていくためにも授業者である教員がより広い視野から説明を加える必要がある。授

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
19. 多文化な保護者の子育ての気がかりと情報環境-第2回多文化子育て調査から-Parental Child-Rearing Concerns and Information Environment	共	2011年8月	国際幼児教育学会第32回大会（於、慶星大学校） THE 32nd ANNUAL CONFERENCE OF THE INTERNATIONAL ASSOCIATION OF EARLY CHILDHOOD EDUCATION, 2011, 99-100	業者である教員（主に保育現場経験者）の視点は、各保育場面が、子ども同士、保育者と子どもの「関係性」から生まれていることを指摘している。そして、一人ひとりの気持ちや意見を尊重しつつ関係性を重視した援助の在り方とクラス作りを示唆していることが明らかとなった。 共同発表者：芦澤清音、岡田たつみ、杉本真理子、関根美保子、横山順、浪越一喜、登啓子、佐野友恵、野尻美枝 多文化子育て調査の経年調査より、近年の子育ての一番の気がかりととして「子どもの教育費など」家計の問題を挙げた具体的な内容には、親自身の緊迫した経済状況と日本の家計で占める教育費負担感、さらなる社会的教育支援の切実な要求が綴られていた。また、子育て支援に関する自由記述意見としても、「母文化・母語教育や学習支援の機会」、「子育て相談・教育や情報支援」環境の整備や「子育て手当の増額・経済援助・家事援助」を希望する意見が目立った。 共同発表者：山岡テイ、佐野友恵、森本恵美子、谷口正子
20. 多文化な子どもの園生活の現況-第2回多文化子育て調査から-The Present Situation of the Multi-Cultural Children's Life in Preschool	共	2011年8月	国際幼児教育学会第32回大会（於、慶星大学校） THE 32nd ANNUAL CONFERENCE OF THE INTERNATIONAL ASSOCIATION OF EARLY CHILDHOOD EDUCATION, 2011 p97-98	日本に住む多文化な背景をもつ保護者を対象に「多文化子育て調査」を2000年に11言語の質問紙を用いて実施し、65カ国籍2002人の母語による子育て生活の実態を日本で初めて明らかにした。近年は経済的にも精神的にも困難を抱える多文化な家族が急増していることを受けて、「多文化子育て調査」の10年後の経年調査によって現状の再検証を行った。 本発表では、特に子どもと保護者の園生活を中心に調査結果を発表した。子どもが園生活に慣れることや、保護者が園とのコミュニケーションをとるために保育者による積極的なかわり、言語面のハンデをフォローすること、子どもや保護者の文化的特徴を理解した上でのかわりの重要性が明らかとなった。 共同発表者：森本恵美子、山岡テイ、谷口正子、佐野友恵
21. 日本での多文化子育ての現状と課題-2000年と2010年の経年比較調査から-（自主シンポジウム）	共	2011年5月	日本保育学会第64回大会（於、玉川大学） 日本保育学会第64回大会発表要旨集147頁	多文化子育てに関する調査研究のうち、主に保育現場における保護者と保育者、保育者と子どもとのコミュニケーションの問題に焦点をあてて報告をおこなった。上手くいっているという印象が、言語コミュニケーション能力に左右されることや、保育者にとっては説明したつもりであっても外国人の保護者には理解が難しいことを調査の自由記述からひろい、発表をおこなった。保育者と保護者の人間関係を円滑にするための支援の方法について検討した事項を発表している。 登壇者：山岡テイ（企画、登壇者）、佐野友恵（登壇者）、森本恵美子（登壇者）、谷口正子（登壇者）、石井富美子（司会）
22. 保育・教育実習中の健康状態に関する考察	単	2011年5月	日本保育学会第64回大会（於、玉川大学） 日本保育学会第64回大会発表要旨集68頁	実習に際して、学生が実習前にもどのような不安をもち、不安に思った事項が実習中に実際どのような大変さだったのかを明らかにした研究。特に実習中の健康状態に焦点を当て発表をおこなった。健康の維持や、精神的な疲れに不安が大きかった学生ほど、実際の実習で同項目について大変と感じていたことがわかる。また子ども、保育者、実習生という人間関係が、実習に関する感想に影響を与えることも明らかとなった。
23. 今、地域の中での多文化子育て支援とは-多文化子育て経年比較調査を基にして（自主シンポジウム）	共	2011年10月	日本子育て学会第3回大会（於、立正大学） 日本子育て学会第3回大会発表要旨集27-31頁	10年前に実施された多文化子育て調査と、第2回多文化子育て調査を経年比較し、現在の日本で多文化な背景をもつ保護者による子育てがいかなる状況にあり、またどのような子育て支援が考えられるのかについてデータに基づく発表と子育て支援の現場からの発表をあわせたシンポジウム。調査概要、多文化な保護者の現況、入園時の困難事項と園生活での気がかりな事項、園生活に対する意識と先生とのコミュニケーション、などについて発表および討論をおこなった。 共同発表者；山岡テイ、石井富美子、森本恵美子、谷口正子、佐野友恵、佐々木由美子、勝浦範子、田中ネリ
24. 秋田県の事例にみる戦前日本の保姆検定試験制度の地方特性	単	2010年10月	日本乳幼児教育学会第20回大会（於、聖和短期大学） 日本乳幼児教育学会第20回大会研究発表論文集、90-91頁	戦前の保姆検定試験制度については、大正15年の幼稚園令制定をもって確立したものであるが、地方特性上、幼稚園令制定後も幼稚園保姆検定制が県令において規定されず、逆に国レベルでの規程がなかった保育所の保姆の資格を与えるための保育所保姆検定制が制定されていた秋田県の事例について紹介した。これにより、幼稚園保姆検定制について

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
25. 養成校入学前の保育体験が入学後の学習効果に及ぼす効果（Ⅱ）	単	2007年8月	日本乳幼児教育学会第17回大会（於、東京学芸大学） 日本乳幼児教育学会第17回大会研究発表論文集、178-179頁	は、地方特性に応じた、地方独自の運用がなされていた事例があったことが明らかとなった 上記（「養成校入学前の保育体験が入学後の学習効果に及ぼす効果」）研究発表の継続研究。「はじめての実習に対する準備状況」「はじめての実習への取り組み方」等について入学前の保育体験がプラスにはたらいっていることが明らかとなった。また、養成校入学前に保育体験を有さない学生の意見を自由記述から読み取ることによって、保育体験のない学生がどのようなことに不安感を有しているのかを明らかにした。
26. 養成校入学前の保育体験が入学後の学習効果に及ぼす効果	単	2007年5月	日本保育学会第60回大会（於、十文字学園女子大学） 日本保育学会第60回大会発表論文集1048-1049頁。	養成校入学以前の保育体験が、入学後の学習にどのような効果を及ぼすのかについて明らかにした研究。関東2校、関西2校の保育者（幼稚園教諭および保育士）養成校に対して質問紙調査を実施し、主に「入学後の学習意欲」「保育者志向の強さ」「はじめての教育実習に向けての不安感」といった面で入学前の保育体験がプラスの効果としてあらわれていることを明らかにした。保育体験をした園で、職員同士、職員と乳幼児、職員と実習生の人間関係が良好なものであったことから、保育現場への肯定的感情が芽生え、それが保育者志向につながったものと考えられる。また、入学前に保育体験をしている学生ほど、保育内容の指導に関する事項については自己効力感があることも明らかとなった。
27. 大正・昭和戦前期における幼稚園保姆現職研修	単	2005年5月	日本保育学会第58回大会（於、大妻女子大学） 日本保育学会第58回大会発表論文集、252-253頁	本研究は、大正・昭和戦前期の幼稚園保姆の現職研修にあたる活動の内容と、それが時代の流れの中でどのように展開したのかを明らかにしている。明治期に地域の保育者間から始まった現職研修活動が、大正・昭和戦前期には文部省による講習会や保育団体の大規模な研修活動へとつながっていったことを保育団体の史料等から明らかにした。具体的な研修内容としては、保育内容の指導方法に関する知識や技術の向上を目的としたもの、子どもへの対応に関する問題、新しく導入された理論（教育学、心理学）の学習等がおこなわれていた。 （論文集は旧姓：田中友恵、発表時は新姓：佐野友恵）
28. 戦前日本における幼稚園保姆検定制度の研究—試験検定と無試験検定の検定水準—	単	2005年12月	幼児教育史学会第1回大会（於、上智大学） 大会論文集なし	明治期の幼稚園保姆検定試験に焦点をあて、実際の検定試験問題および各府県の検定規則類の情報から、当時の幼稚園保姆検定試験の検定水準を明らかにした発表。当時の小学校教員と比較するならば、小学校准教員に準じる程度の検定水準であったことが明らかとなった。
29. 明治期における幼稚園保姆現職研修—大阪府の事例を中心に—	単	2004年5月	日本保育学会第57回大会（於、神戸親和女子大学） 日本保育学会第57回大会発表論文集、54 - 55頁	本研究は、明治期の幼稚園保姆の現職研修にあたる活動の内容とそれが時代の流れの中でどのように展開したのかを明らかにしている。幼稚園のカリキュラムを検討する必要性や、現職の幼稚園保姆が保育内容の指導法に関する知識や技術の向上の必要性を感じ、地域の保姆と協力しあい活動がはじまったことを明らかにすると同時に、その研修内容の史料を示している。 （旧姓：田中友恵）
30. 愛珠幼稚園における保姆養成	単	2003年5月	日本保育学会第56回大会（於、静岡県コンベンションアーツセンター） 日本保育学会第56回大会発表論文集、172 - 173頁	幼稚園保姆養成機関が整備される以前の見習い方式の事例として明治10～20年代の愛珠幼稚園（大阪）の事例を取り上げた。当時の幼稚園におけるカリキュラムが養成内容にいかにかきされていたのかを明らかにした研究である。「見習い方式」とは実際に幼稚園で保育に従事しながら、幼児や幼稚園教諭と実際にかかわり、幼児と接しながら、保育内容の指導法を身につけ、保育現場の環境や人間関係を体験的に理解する養成方式であり、現在の「教育実習」の基礎となったものと考えられる。 （旧姓：田中友恵）
31. 奈良女子高等師範学校における保姆養成	単	2003年11月	日本乳幼児教育学会第13回大会（於、大阪樟蔭女子大学） 日本乳幼児教育学会第13回大会研究発表論文集、82-83頁	本研究では奈良女子高等師範学校保姆養成科に焦点をあて、その設置理由および設置までの経緯、具体的な養成内容を解明するとともに、官立の養成校が「指導的立場にたつ保姆の養成」を目的としていたことを明らかにした。また奈良女子高等師範学校附属幼稚園における実習の内容や、保育内容の指導法がどのような形で授業されていたのかについても日誌等を用いて言及している。 （旧姓：田中友恵）
32. 戦前日本における幼稚園保姆検定制度—保姆の資格程度の考察を中心に—	単	2002年5月	日本保育学会第55回大会（於、武蔵野女子短期大学） 日本保育学会第55回大会発表論文集、426 - 42	幼稚園保姆検定制度の確立過程を明らかにした研究。検定制度が幼稚園保姆養成機関と並んで有資格者の輩出ルートとなっていたことや、検定制度の確立が幼稚園保姆の「教育職」としての確立につながったこと、明治20年代に幼稚園保姆検定制度が創始し



研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
33. 戦前日本における保姆養成問題	単	2002年11月	7頁 日本乳幼児教育学会第12回大会（於、昭和女子大学） 日本乳幼児教育学会第12回大会研究発表論文集、102-103頁	た段階では府県によって受験可能な年齢、試験科目等も異なっており、年を追う毎に徐々に整備され、幼稚園令の制定をもって幼稚園保姆検定制度が確立した状況について、各地の検定規則類等の史資料より明らかにした。（旧姓：田中友恵） 京阪神聯合保育会やフレーベル会といった戦前の保育団体の活動から戦前の幼稚園関係者の抱えていた問題を明らかにした研究。機関誌等の史料から、当時の幼稚園が抱えていた「保育内容の改善」「保育者同士の協力関係」「保姆の養成」「保姆の資格待遇」等の問題が明らかとなり、とくに戦前の保姆がかかえていた「保姆養成の課題」「保姆の資格の課題」「保姆の待遇の課題」に対する具体的な改善の取り組みについて明らかにした研究。（旧姓：田中友恵）
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 「平成24年度～平成26年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 基盤研究（C） 課題番号24531020 専門職としての保育者養成の課題—養成の4年制化と実践知の理論化を中心として— 報告書」	共	2015年3月31日	研究代表者：杉本真理子、研究分担者：芦澤清音、草野いづみ、浪越一喜、岡田たつみ、若谷啓子、佐野友恵、村山祐一	
2. 多文化子育て支援の研究—10年後の経年比較調査と4カ国比較調査による情報共有化—	共	2013年3月	多文化子育てネットワーク	日本で実施した第二回多文化子育てに関する調査に続き、韓国、台湾、中国においても同様の調査を実施し、4カ国を比較検討した。各国の子どもや保護者を取り巻く状況、子ども観、子育て観、就学前教育への意識、園生活への不安や先生方とのコミュニケーションなどについて、各国の特徴が明らかとなった。 共著者：山岡テイ、石井富美子、谷口正子、森本恵美子、佐野友恵、他6名
3. 第2回多文化子育て調査報告書	共	2011年11月	多文化子育てネットワーク	第二回多文化子育てに関する調査報告の内容をまとめた冊子。主に調査協力園等へのフィードバックを目的とした作成されたもので、調査概要から保護者の特性、子どもの様子、幼稚園や保育所における対応等のデータが掲載されている。10年前に実施した第1回調査との比較において、日本の子育て環境が多文化な背景を有する保護者にとってどのように変化したのかを明らかにしている。 共著者：山岡テイ、石井富美子、谷口正子、森本恵美子、佐野友恵
4. 子育てのススメ 親子で絵本を楽しもう♪	単	2010年7月	「まみたん」2010年8月号、31頁	子育てを支援するための雑誌において、絵本の読み聞かせのポイントや、年齢別の絵本の選び方、絵本の読み聞かせが親子のコミュニケーションとなり人間関係の形成に役立つこと、絵本を通して子ども達が成長するために必要な事項（知識やコミュニケーション能力等）を学んでいくこと報告した。
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
1. 専門職としての保育者養成の課題—養成の4年制大学化と実践知の理論化を中心として—	共	2012年4月～2015年3月	科学研究費補助金（基盤研究（C））	研究分担者
2. 戦後日本の幼保二元化政策と理論・カリキュラム・実践・保育者養成に関する実証的研究	共	2009年4月～2012年3月	科学研究費補助金（基盤研究（B））	研究分担者

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2015年4月1日2018年3月31日	国際幼児教育学会 機関誌編集委員 日本乳幼児教育学会 日本ペスタロッシャー・フレーベル学会 国際幼児教育学会 日本子ども社会学会 日本保育学会 幼児教育史学会